

# 四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

北陸電力株式会社

富山市牛島町15番1号

E04503

# 目次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月27日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久和 進
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 井口 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 中村 節夫
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（営業収益）	百万円	246,224	241,506	494,165
経常利益	〃	24,472	9,488	35,626
四半期（当期）純利益	〃	12,254	3,849	19,087
四半期包括利益又は包括利益	〃	10,448	3,820	17,304
純資産額	〃	363,304	353,230	354,646
総資産額	〃	1,382,694	1,386,065	1,381,163
1株当たり四半期（当期）純利益 金額	円	57.29	18.43	89.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	〃	—	—	—
自己資本比率	%	26.3	25.5	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	62,083	14,710	133,831
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△41,876	△30,617	△77,222
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△80,280	17,898	△96,287
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	〃	53,576	75,964	73,973

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	円	21.61	△4.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社16社、関連会社9社）で構成されている。

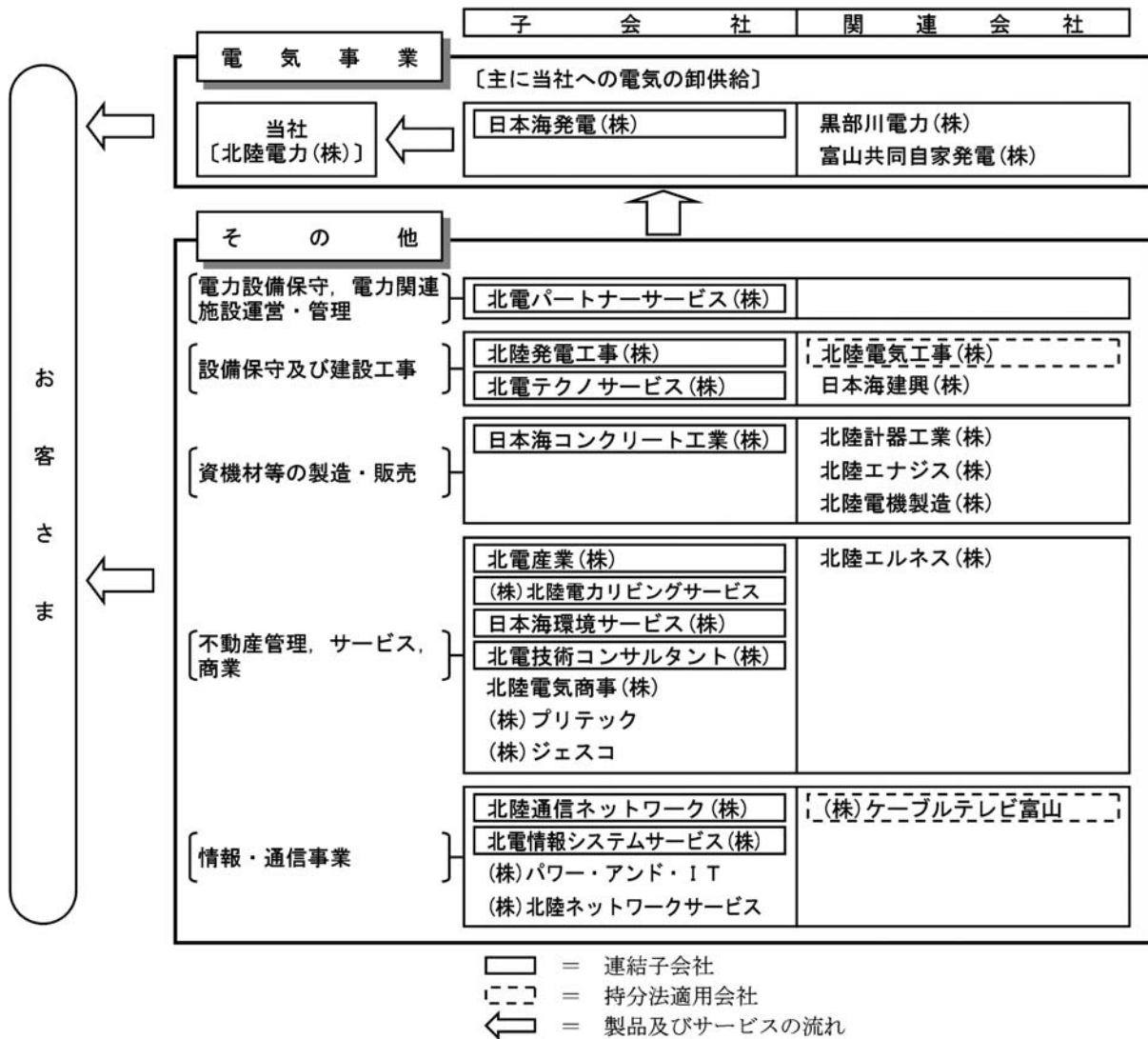
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第2四半期連結累計期間において、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はない。

当第2四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりである。

○ 事業系統図



## 第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災直後の企業の業況感や家計のマインドの落ち込みが改善し、全体として持ち直しの動きが続いている。生産活動は、供給面の制約がほぼ解消する中で増加を続け、個人消費も、一部に弱さが残っているものの、全体として持ち直している。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の収支については、収益面では、電気事業において記録的猛暑となった前年同四半期の冷房需要増の反動減などにより販売電力量が減少したことや、他の電力会社への販売電力収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は2,415億円（前年同四半期比98.1%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,430億円（同 97.6%）となった。

一方、費用面では、電気事業において原子力発電量の減少により燃料費が増加したことなどから、経常費用は2,335億円（同 104.0%）となった。

この結果、経常利益は94億円（同 38.8%）となり、四半期純利益は38億円（同 31.4%）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

#### ① 電気事業

当第2四半期連結累計期間の販売電力量については、電灯および業務用は、記録的猛暑となった前年同四半期の冷房需要増の反動減や節電の影響などから前年同四半期を下回った。また、産業用その他は、大口電力で機械器具製造業や鉄鋼業などは前年同四半期を上回ったものの、全体としては前年同四半期なみとなった。

この結果、販売電力量は140億90百万キロワット時（うち特定規模需要96億55百万キロワット時）となり、前年同四半期と比較すると2.4%の減少となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機は停止中であったが、お客さまに夏季の節電にご協力いただくとともに、出水率が103.7%と平年を上回ったことや、供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、前年同四半期の冷房需要増の反動減などにより販売電力量が減少したことや、他の電力会社への販売電力収入が減少したことなどから2,349億円（前年同四半期比98.1%）となった。

一方、営業費用は、原子力発電量の減少により燃料費が増加したことなどから2,217億円（同 106.4%）となった。

この結果、営業利益は132億円（同 42.5%）となった。

#### ② その他

売上高は、情報通信事業における販売の増加などから229億円（前年同四半期比101.2%）、営業費用は209億円（同 100.4%）となった。

この結果、営業利益は20億円（同 109.9%）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により306億円減少したが、営業活動により147億円、財務活動により178億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ19億円増加し、当第2四半期連結会計期間末には759億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ473億円減少し、147億円（前年同四半期比23.7%）となった。これは、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、前年同四半期に比べ112億円減少し、306億円（前年同四半期比73.1%）となった。これは、投融資による支出が減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、前年同四半期に比べ981億円増加し、178億円（前年同四半期は資金の支出802億円）となった。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、志賀原子力発電所の運転停止が継続する厳しい状況の中、今夏の電力供給確保のため、お客さまに節電にご協力いただき、様々な供給面での対策を講じた結果、今夏は電力供給の使命を果たすことができた。志賀原子力発電所においては津波等の安全強化策を着実に進めているところであるが、原子力発電所の運転停止が継続した場合に備え、火力・水力発電所の補修時期の調整などにより供給力を確保していく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,005百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の内容は、次の通りである。

(電気事業)

- 電力の安定供給、低炭素社会の実現および環境保全に資する研究
  - ・再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策
  - ・信頼性と経済性の両立のための送電線雷事故解析手法の精度向上
  - ・リチウムイオン電池の効率的な使用方法
  - ・電源構成の変化を踏まえた系統解析手法の精度向上
  - ・電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発
  - ・省エネルギー機器の性能評価
  - ・アスベスト無害化処理方法の開発

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の実績のみを記載している。

① 需給実績

種別		当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社			
		水力発電電力量 (百万kWh)	3,858	101.9
		火力発電電力量 (百万kWh)	10,310	136.4
		原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
		新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	3	135.9
		他社受電電力量 (百万kWh)	1,856 △139	87.0 28.2
		融通電力量 (百万kWh)	67 △617	128.9 16.1
		揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△12	155.9
	合計 (百万kWh)	15,326	96.9	
損失電力量等 (百万kWh)		△1,236	90.3	
販売電力量 (百万kWh)		14,090	97.6	
出水率 (%)		103.5	—	

(注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は88百万kWhであり、これを含めた出水率は103.7%である。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量 (20百万kWh) を含んでいる。

5. 出水率は、昭和55年度から平成21年度までの第2四半期累計期間の30か年平均に対する比である。

6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	1,848,040	100.5
	電力	239,629	97.4
	計	2,087,669	100.1
契約電力 (kW)	電灯	7,281,134	102.2
	電力	1,672,653	97.9
	計	8,953,787	101.4

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通 (送電分) を含まない。



b. 販売電力量及び料金収入

イ. 販売電力量

種別		当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
特定規模需要以外	電灯 (百万kWh)	3,759	95.7
	電力 (百万kWh)	676	92.2
	電灯電力計 (百万kWh)	4,435	95.1
特定規模需要	業務用 (百万kWh)	2,616	94.4
	産業用その他 (百万kWh)	7,039	100.4
	特定規模需要計 (百万kWh)	9,655	98.7
電灯電力・特定規模需要合計 (百万kWh)		14,090	97.6
他社販売 (百万kWh)		139	28.2
融通 (百万kWh)		617	16.1
(再掲) 大口電力 (百万kWh)		5,678	100.9

ロ. 料金収入

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
電灯 (百万円)	72,529	97.1
電力 (百万円)	136,408	103.0
電灯電力合計 (百万円)	208,937	100.9
他社販売 (百万円)	1,723	49.5
融通 (百万円)	22,034	83.6

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

c. 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)	
鋁工業	鋁業 (百万kWh)	—	—	
	製造業	食料品 (百万kWh)	115	97.5
		繊維工業 (百万kWh)	563	102.8
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	186	87.5
		化学工業 (百万kWh)	674	103.4
		窯業・土石 (百万kWh)	202	102.4
		鉄鋼業 (百万kWh)	432	112.6
		非鉄金属 (百万kWh)	426	99.5
		機械器具製造業 (百万kWh)	1,847	101.7
		その他 (百万kWh)	785	96.8
		計 (百万kWh)	5,230	101.2
計 (百万kWh)	5,230	101.2		
その他	鉄道業 (百万kWh)	113	94.4	
	その他 (百万kWh)	335	98.7	
	計 (百万kWh)	448	97.6	
合計 (百万kWh)		5,678	100.9	

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	210,333,694	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	210,334	—	117,641	—	33,993

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.36
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	10,476	4.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,426	3.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,583	3.13
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	6,000	2.85
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	5,652	2.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,314	2.05
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,868	1.36
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	2,590	1.23
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,551	1.21
計	—	59,734	28.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490,500	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 18,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,333,100	2,073,331	同上
単元未満株式	普通株式 1,491,794	—	—
発行済株式総数	210,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,073,331	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	1,490,500	—	1,490,500	0.71
(相互保有株式) 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	—	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	1,508,800	—	1,508,800	0.72

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,232,331	1,211,973
電気事業固定資産	954,065	930,303
水力発電設備	119,678	116,930
汽力発電設備	124,221	120,717
原子力発電設備	245,279	233,427
送電設備	182,829	178,709
変電設備	90,388	90,768
配電設備	153,144	152,083
業務設備	31,713	30,809
その他の電気事業固定資産	6,809	6,857
その他の固定資産	30,523	29,958
固定資産仮勘定	26,874	28,896
建設仮勘定及び除却仮勘定	26,874	28,896
核燃料	89,789	92,018
装荷核燃料	19,027	24,998
加工中等核燃料	70,761	67,019
投資その他の資産	131,078	130,796
長期投資	55,593	55,377
使用済燃料再処理等積立金	24,966	22,557
繰延税金資産	41,080	41,165
その他	9,511	11,779
貸倒引当金（貸方）	△73	△82
流動資産	148,831	174,092
現金及び預金	73,973	75,964
受取手形及び売掛金	38,252	40,547
たな卸資産	※1 21,083	※1 34,964
繰延税金資産	8,376	9,680
その他	7,340	13,130
貸倒引当金（貸方）	△195	△194
合計	1,381,163	1,386,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	814,650	794,745
社債	473,598	438,605
長期借入金	201,209	216,632
退職給付引当金	33,591	32,379
使用済燃料再処理等引当金	25,670	25,736
使用済燃料再処理等準備引当金	5,019	5,120
資産除去債務	63,881	64,615
その他	11,677	11,655
流動負債	204,890	228,641
1年以内に期限到来の固定負債	110,972	110,648
短期借入金	15,018	16,519
支払手形及び買掛金	22,344	16,462
未払税金	14,197	9,830
その他	42,357	75,181
特別法上の引当金	6,976	9,447
濁水準備引当金	6,976	9,447
負債合計	1,026,516	1,032,834
株主資本	351,131	349,744
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	202,760	201,386
自己株式	△3,263	△3,276
その他の包括利益累計額	3,514	3,486
その他有価証券評価差額金	3,514	3,486
純資産合計	354,646	353,230
合計	1,381,163	1,386,065



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業収益	246,224	241,506
電気事業営業収益	239,168	234,690
その他事業営業収益	7,055	6,815
営業費用	213,234	226,229
電気事業営業費用	※1 207,350	※1 220,812
その他事業営業費用	5,883	5,417
営業利益	32,990	15,276
営業外収益	2,791	1,537
受取配当金	398	387
受取利息	303	235
持分法による投資利益	21	118
その他	2,067	796
営業外費用	11,309	7,325
支払利息	10,812	6,427
その他	496	898
四半期経常収益合計	249,016	243,043
四半期経常費用合計	224,544	233,555
経常利益	24,472	9,488
繰水準備金引当又は取崩し	2,053	2,470
繰水準備金引当	2,053	2,470
特別損失	2,397	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,397	—
税金等調整前四半期純利益	20,021	7,017
法人税、住民税及び事業税	8,275	4,455
法人税等調整額	△507	△1,287
法人税等合計	7,767	3,168
少数株主損益調整前四半期純利益	12,254	3,849
四半期純利益	12,254	3,849

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,254	3,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,785	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	0
その他の包括利益合計	△1,805	△28
四半期包括利益	10,448	3,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,448	3,820

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,021	7,017
減価償却費	43,922	41,231
減損損失	20	3
核燃料減損額	4,267	—
原子力発電施設解体費	1,662	—
固定資産除却損	780	616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,397	—
使用済燃料再処理等費振替額	578	578
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	1,069	2,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,176	△1,212
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	438	65
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	900	100
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	2,053	2,470
受取利息及び受取配当金	△702	△622
支払利息	10,812	6,427
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,551	△2,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,283	△13,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,802	△5,801
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,484	△839
その他	1,556	△7,664
小計	82,087	28,603
利息及び配当金の受取額	738	659
利息の支払額	△11,167	△6,517
法人税等の支払額	△9,575	△8,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,083	14,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△30,356	△29,639
工事負担金等受入による収入	158	251
固定資産の売却による収入	10	55
投融資による支出	△11,756	△3,614
投融資の回収による収入	66	2,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,876	△30,617

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△11,090	△18,221
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,847	1,348
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	80,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△40,000
自己株式の売却による収入	4	4
自己株式の取得による支出	△12	△19
配当金の支払額	△5,331	△5,210
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,280	17,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,074	1,991
現金及び現金同等物の期首残高	113,651	73,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 53,576	※1 75,964

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
		(百万円)	(百万円)
※1	たな卸資産		
	商品及び製品	193	223
	仕掛品	559	783
	原材料及び貯蔵品	20,330	33,957
	合計	21,083	34,964
2	偶発債務		
	以下の会社等の金融機関からの借入金に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	39,768	37,735
	(株)プリテック	50	25
	(株)パワー・アンド・IT	—	1,300
	従業員(住宅及び厚生資金借入)	16,488	16,307
	合計	56,307	55,368
	以下の会社が発行する社債に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	1,414	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務		
	原燃輸送(株)	16	13
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(*)		
	北陸電力第245回国内普通社債	29,670	29,670
	北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
	北陸電力第250回国内普通社債	20,000	20,000
	合計	72,170	72,170
		金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。
	(*) 契約先別の偶発債務残高		
	(株)みずほコーポレート銀行	62,170	62,170
	(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	10,000

## (四半期連結損益計算書関係)

項目		前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)																																																																
※1	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>うち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>26,470 (1,415)</td> <td>11,960 (1,415)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>36,942</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>29,995</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>42,103</td> <td>1,319</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>24,028</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,521</td> <td>12,377</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>209,061</td> <td>26,051</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>△1,711</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,350</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用		(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	26,470 (1,415)	11,960 (1,415)	燃料費	36,942	—	修繕費	29,995	393	減価償却費	42,103	1,319	購入電力料	24,028	—	その他	49,521	12,377	小計	209,061	26,051	内部取引の消去	△1,711	—	合計	207,350	—	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>うち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>27,636 (1,652)</td> <td>12,816 (1,652)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>56,212</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>28,020</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,557</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>27,123</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,037</td> <td>11,056</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>222,587</td> <td>25,476</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>△1,775</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,812</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用		(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	27,636 (1,652)	12,816 (1,652)	燃料費	56,212	—	修繕費	28,020	328	減価償却費	39,557	1,275	購入電力料	27,123	—	その他	44,037	11,056	小計	222,587	25,476	内部取引の消去	△1,775	—	合計	220,812	—
区分	電気事業営業費用																																																																		
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																																	
人件費(うち退職給付引当金繰入額)	26,470 (1,415)	11,960 (1,415)																																																																	
燃料費	36,942	—																																																																	
修繕費	29,995	393																																																																	
減価償却費	42,103	1,319																																																																	
購入電力料	24,028	—																																																																	
その他	49,521	12,377																																																																	
小計	209,061	26,051																																																																	
内部取引の消去	△1,711	—																																																																	
合計	207,350	—																																																																	
区分	電気事業営業費用																																																																		
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																																	
人件費(うち退職給付引当金繰入額)	27,636 (1,652)	12,816 (1,652)																																																																	
燃料費	56,212	—																																																																	
修繕費	28,020	328																																																																	
減価償却費	39,557	1,275																																																																	
購入電力料	27,123	—																																																																	
その他	44,037	11,056																																																																	
小計	222,587	25,476																																																																	
内部取引の消去	△1,775	—																																																																	
合計	220,812	—																																																																	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	(平成22年9月30日)	(平成23年9月30日)
		(百万円)	(百万円)
	現金及び預金勘定	53,576	75,964
	現金及び現金同等物	53,576	75,964

## (株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,347	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,347	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

## II 当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,221	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	5,221	25	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	239,168	7,055	246,224	—	246,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	15,665	15,971	△15,971	—
計	239,475	22,721	262,196	△15,971	246,224
セグメント利益	31,167	1,839	33,006	△16	32,990

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	234,690	6,815	241,506	—	241,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304	16,172	16,477	△16,477	—
計	234,995	22,988	257,983	△16,477	241,506
セグメント利益	13,256	2,022	15,279	△2	15,276

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	57円29銭	18円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,254	3,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,254	3,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,903	208,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【その他】

(1) 平成23年10月27日開催の取締役会において、第88期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 5,221百万円

(ロ) 1株当たり中間配当額・・・・・・・・・・ 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・・・・・・平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

(2) その他、特記すべき事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月27日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。